



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東  
コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福永 法弘  
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 井手 章（TEL）075(211)5111  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,274	0.9	312	△10.9	236	△15.7	222	△18.0
2024年3月期中間期	4,234	41.3	351	—	280	—	271	—

  

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.80	—
2024年3月期中間期	20.86	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,049	2,111	13.2
2024年3月期	16,451	1,989	12.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,111百万円 2024年3月期 1,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,950	△2.1	450	△52.8	320	△60.3	300	△67.9	21.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	12,065,400株	2024年3月期	12,065,400株
2025年3月期中間期	242株	2024年3月期	242株
2025年3月期中間期	12,065,158株	2024年3月期中間期	12,065,158株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40,000.00	40,000.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や個人消費の回復などにより、緩やかな景気回復が続いております。一方、地政学リスクの更なる高まり、株価や為替の急激な変動、世界経済の不確実性等により、先行きは不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、円安や規制緩和などによる訪日外国人観光客の増加や国内旅行の活性化により、緩やかな回復傾向にあります。

このような状況下、当社におきましては、人員不足による一部営業調整を継続しながらも、国内観光およびインバウンドの需要を的確に捉え、宿泊部門を中心に売上を拡大させました。また、物価やエネルギーの高騰によるコスト上昇に伴う一部販売価格の見直しなど、売上・利益の最大化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,274百万円(前年同期比0.9%増)となりましたが、給与のベースアップに伴う人件費の上昇や光熱費の高騰、物価高による諸経費の増加等により利益は減少し、営業利益312百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益236百万円(前年同期比15.7%減)、中間純利益は222百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

ホテルの部門別営業概況は次のとおりです。

## (宿泊部門)

ホテルオークラ京都では、団体予約は伸び悩んでいるものの、国内外問わずインターネット予約による個人旅行が引き続き好調を維持しており、宿泊売上全体を押し上げております。

からすま京都ホテルでは、訪日外国人団体旅行客の増加や修学旅行客が大きく伸びたことなどにより、引き続き好調に推移しております。

この結果、宿泊部門の売上高は1,954百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

## (宴会部門)

ホテルオークラ京都は、コロナ禍明けの前年は特需となり宴会売上が大きく増加しましたが、その反動や市内競合他社との競争激化、また台風接近によるキャンセルなどにより、件数は大きく減少いたしました。

からすま京都ホテルでは、企業による会食を伴う宴会が増加傾向にあり、また合わせて販売価格の見直しにより売上は堅調に推移しております。

この結果、宴会部門の売上高は1,042百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

## (レストラン部門)

ホテルオークラ京都では、人員不足による営業調整の影響でレストラン全体の売上は減少しておりますが、朝食やランチが人気のブッフェレストラン「トップラウンジオリゾンテ」、フレンチの「スカイレストランピトレスク」は堅調に売上を伸ばしており、営業調整も一部解消し、売上は上昇傾向にあります。

からすま京都ホテルでは、バーが好調ではありますが、中国料理レストランのディナー営業の集客が伸び悩んでおり、売上は減少しております。

この結果、レストラン部門の売上高は1,003百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

## (その他部門)

ホテルオークラ京都のフィットネスクラブ新規会員の増加や、テナントの賃貸料収入などにより、売上は引き続き堅調に推移しております。

この結果、その他部門の売上高は272百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		対前年同期 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,954,526	45.7	13.2
宴会部門	1,042,854	24.4	△12.2
レストラン部門	1,003,973	23.5	△5.3
その他部門	272,780	6.4	4.3
合計	4,274,135	100.0	0.9

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ402百万円減少し、16,049百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ524百万円減少し、13,938百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ122百万円増加し、2,111百万円となり、自己資本比率は13.2%となりました。

なお、当社は一定の業績回復を見込んでおり、当事業年度におきましては、必要不可欠なメンテナンス工事を含む設備投資を計画的に実施することとしております。また、金融機関との良好な関係のもと、資金確保を確実に実行いたします。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上等の増加により前事業年度末に比べ33百万円増加し、当中間会計期間末は3,006百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は459百万円(前年同期は616百万円の獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益234百万円や減価償却費348百万円などがあったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は50百万円(前年同期は87百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出51百万円などがあったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は375百万円(前年同期は360百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出224百万円や株主への配当金の支払額99百万円などがあったことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました予想値をほぼ達成可能とみていることから修正は行っておりません。今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、通期の業績見通しについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,973,447	3,006,966
売掛金	592,794	409,341
原材料及び貯蔵品	68,765	64,245
前払費用	43,953	52,802
その他	20,199	16,399
貸倒引当金	△210	△108
流動資産合計	3,698,950	3,549,648
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,276,532	7,018,478
構築物(純額)	14,064	13,406
機械装置及び運搬具(純額)	88,782	79,331
器具及び備品(純額)	161,841	148,637
土地	4,890,314	4,890,314
リース資産(純額)	54,655	77,656
有形固定資産合計	12,486,190	12,227,824
無形固定資産		
ソフトウェア	6,883	5,263
リース資産	5,187	3,340
電話加入権	4,197	4,197
商標権	4	-
無形固定資産合計	16,272	12,801
投資その他の資産		
投資有価証券	5,314	5,314
長期前払費用	4,288	3,981
前払年金費用	39,556	58,600
差入保証金	52,334	52,102
繰延税金資産	134,293	124,824
その他	14,630	14,630
投資その他の資産合計	250,418	259,453
固定資産合計	12,752,881	12,500,080
資産合計	16,451,832	16,049,728

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,489	106,847
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	10,616,000	10,392,000
リース債務	33,177	26,784
未払金	722,082	407,124
未払費用	93,162	75,736
未払法人税等	4,990	2,495
前受金	61,730	109,782
預り金	53,478	40,966
前受収益	45,513	76,124
賞与引当金	71,520	75,750
その他	41,340	34,437
流動負債合計	13,885,484	13,348,048
固定負債		
リース債務	41,452	65,803
長期未払金	23,522	19,200
長期預り保証金	512,284	505,156
固定負債合計	577,259	590,160
負債合計	14,462,744	13,938,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	929,635	929,635
資本剰余金合計	954,635	954,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	934,632	1,057,063
利益剰余金合計	934,632	1,057,063
自己株式	△180	△180
株主資本合計	1,989,088	2,111,519
純資産合計	1,989,088	2,111,519
負債純資産合計	16,451,832	16,049,728



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,234,784	4,274,135
売上原価	663,041	590,753
売上総利益	3,571,743	3,683,382
販売費及び一般管理費	3,220,402	3,370,507
営業利益	351,340	312,874
営業外収益		
受取利息	5	94
利子補給金	5,013	5,013
受取手数料	1,655	1,572
基地局設置手数料	1,699	1,699
受取保険金	3,838	230
その他	2,942	2,139
営業外収益合計	15,154	10,751
営業外費用		
支払利息	80,779	81,143
支払手数料	4,812	4,812
その他	403	1,276
営業外費用合計	85,995	87,231
経常利益	280,500	236,394
特別損失		
固定資産除却損	2,972	1,660
特別損失合計	2,972	1,660
税引前中間純利益	277,527	234,733
法人税、住民税及び事業税	2,495	2,507
法人税等調整額	3,352	9,469
法人税等合計	5,847	11,976
中間純利益	271,679	222,756

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	277,527	234,733
減価償却費	354,120	348,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△279	△102
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,650	4,230
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9,716	△19,043
受取利息及び受取配当金	△5	△94
支払利息	80,779	81,143
固定資産除却損	2,972	1,660
利子補給金	△5,013	△5,013
売上債権の増減額(△は増加)	148,037	183,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△234	4,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,806	△35,641
未払金の増減額(△は減少)	△83,561	△186,384
その他	△64,150	△68,755
小計	694,319	543,206
利息及び配当金の受取額	5	94
利息の支払額	△78,386	△83,786
利子補給金の受取額	4,191	4,986
法人税等の支払額	△3,650	△5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,479	459,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,660	△51,028
その他	△27	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,687	△50,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△224,000	△224,000
リース債務の返済による支出	△37,033	△20,071
割賦債務の返済による支出	△58,755	△31,489
配当金の支払額	△40,318	△99,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,107	△375,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,684	33,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,305,746	2,973,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,474,431	3,006,966

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。